

給与の状況

⑦ 時間外勤務手当の状況 ※全会計

区 分	支給総額	職員一人当たり支給年額
H30年度	15,756,525円	183,216円
H29年度	15,294,047円	179,928円

⑧ 扶養手当・住居手当・通勤手当の状況 ※平成31年4月1日現在

	金 山 町	国の制度
扶養手当	▼配偶者、父母等 6,500円 ▼子 10,000円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	左に同じ
住居手当	▼借家 限度額 27,000円	左に同じ
通勤手当	▼交通機関利用 限度額 55,000円 ▼交通用具使用 限度額 44,900円	▼交通機関利用 左に同じ ▼交通用具使用 限度額 31,600円

⑨ 退職手当の状況 ※平成31年4月1日現在

退 職 手 当		
(支給率)	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～45％加算）		

⑩ 特別職の報酬等の状況 ※令和元年12月1日現在

区 分	給料・報酬の月額	期末手当
給 料	町 長 574,000円（30％）	6月期 1.65月分
	副町長 558,000円（10％）	
	教育長 535,000円（7％）	
報 酬	議 長 294,500円（5％）	12月期 1.7月分
	副議長 237,500円（5％）	計 3.35月分
	議 員 218,500円（5％）	

※ 令和元年度は（ ）内の割合が減額されており、上記金額は減額後の額です。

① 人件費の決算額の状況 ※平成30年度普通会計決算

歳出総額 (A)	実質収支	人 件 費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度の 人件費率
千円 4,752,559	千円 270,288	千円 590,719	% 12.4	% 13.0

※ 普通会計とは一般会計等で、水道・下水道・診療所・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各会計を含みません。

② 職員給与費の状況 ※令和元年度普通会計当初予算

職員数 (A)	給 与 費				職員一人 当たり給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	合 計 (B)	
人 69	千円 248,641	千円 42,649	千円 96,645	千円 387,935	千円 5,622

※ 職員手当には、退職手当組合への負担金分は含みません。給与費は、当初予算に計上された額です。

③ 職員の初任給の状況 ※平成31年4月1日現在

区 分	初 任 給	
	金 山 町	山 形 県
一般行政職	大学卒	170,100円
	高校卒	148,600円
技能労務職	高校卒	147,500円
	中学卒	143,000円

④ 平均給料・平均給与の月額及び平均年齢 ※平成31年4月1日現在

区 分	項 目	金 山 町	山 形 県
一般行政職	平均給料月額	298,700円	339,200円
	平均給与月額	335,353円	420,300円
	平均年齢	39歳0月	44歳0月

※ 給与月額とは、給料月額に職員手当の月額を加えたものです。

⑤ 職員の経験年数別・学歴別平均給与の月額 ※平成31年4月1日現在

区 分	経験10年	経験20年	経験25年	経験30年
一般行政職	大学卒	257,100円	353,400円	380,450円
	高校卒	229,500円	300,600円	356,200円

※ 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合の採用後の年数をいいます。

⑥ 期末・勤勉手当の状況 ※令和元年12月1日現在

区 分	6月期	12月期	合 計	備 考
期末手当	1.3月分	1.3月分	2.6月分	国の制度に同じ
勤勉手当	0.925月分	0.975月分	1.9月分	国の制度に同じ

※ 職制上の階段（職務の級）により0％、5％、10％、15％の加算措置があります。



町職員の 給与などを 公表します

【お問い合わせ】
役場総務課 総務係
☎52-2111（内線222）

金山町職員の給与と人事行政の運営等の概要についてお知らせします。

職員の給与は、国家公務員の人事院勧告および他の自治体との均衡を考慮し、

町議会の審議を経て町条例で定められています。

職員数の状況

② 一般行政職の級別職員数（人・％）

※平成31年4月1日現在

区 分	標 準 的 な 役 職 例	職員数	構成比
1級	主事補・主事 技師補・技師	15	22.7
2級	主事・技師	5	7.6
3級	主任	15	22.7
4級	係長	12	18.2
5級	補佐	9	13.6
6級	課長	10	15.2
合 計		66	100.0

(注) 金山町の給与条例に基づく給与表の級区分による職員数です。

③ 採用者数・退職者数の状況（人）

	職 種 区 分	H29年度	H30年度
採 用	一般行政職	5	4
	技能労務職	0	0
	医師	1	1
	看護師	1	0
	合 計	7	5
退 職	一般行政職	3	0
	保健師	0	0
	技能労務職	0	0
	医師	1※	2
	看護師	0	1
	医療技術職	0	0
合 計		4	3

※ H29退職医師は県からの派遣人事

(注) 国の機関との人事交流による採用・退職者を含みます。

① 部門別職員数の状況と主な増減理由（人） ※各年4月1日現在

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		H30年	R1年		
一般行政部門	議 会	1	1		
	総務企画	19	19		
	税 務	5	5		
	労 働	0	0		
	農 水	8	8		
	商 工	2	2		
	土 木	5	5		
	民 生	7	7		
	衛 生	6	6		
小 計		53	53		
特別行政部門	教 育	12	13	1	社会教育業務の充実を図ることによる増
公営企業等 会計部門	診 療 所	22	22		県からの派遣職員が担当していた業務を町職員が行うこととしたことによる増
	水 道	2	2		
	交 通	0	0		
	下 水 道	1	1		
	そ の 他	7	8	1	
小 計		32	33	1	
合 計		97 [105]	99 [105]	2	

(注) 職員数は一般職に属する職員数です（臨時又は非常勤職員並びに教育長を除いています）。なお、類似団体（人口規模が似ている自治体）との比較では、平成30年一般行政部門で△7人と、当時の職員が少ない状況にあります。[]内は職員定数条例上の人数です。